

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 シリコンスタジオ株式会社

【英訳名】 Silicon Studio Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 健彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

【電話番号】 03-5488-7070

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今井 理人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

【電話番号】 03-5488-7070

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今井 理人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高	(千円)	3,821,447	8,056,745
経常利益又は経常損失()	(千円)	34,219	832,523
当期純利益又は四半期純損失 ()	(千円)	21,004	507,578
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	22,056	512,453
純資産額	(千円)	3,001,075	1,576,587
総資産額	(千円)	5,225,071	4,163,425
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	9.68	255.82
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	57.2	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,263	623,914
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	133,045	293,219
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,311,272	233,433
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,681,434	1,541,471

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	31.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第16期第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第16期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第16期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
6. 当社は、第17期第1四半期連結会計期間より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、本制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている各セグメントに係る主な事業内容の変更は、次のとおりであります。なお、主要な関係会社の異動はありません。

（開発推進・支援事業）

第1四半期累計期間において、既存事業の顧客基盤を活かして、当社グループのクライアント企業に対して、アドテクノロジーを活用したソリューションの提供を開始いたしました。

（コンテンツ事業）

主な事業内容の変更はありません。

（人材事業）

主な事業内容の変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日～平成27年5月31日）における我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が一巡するなか、個人消費は底堅く推移しており、生産の回復に伴う設備投資の増加に加え、企業収益や雇用・所得環境も改善傾向を維持する等、景気は緩やかな回復基調となりました。

そのような環境の下、当社グループは、コンピュータグラフィックス（コンピュータを使って制作された映像、以下「CG」）関連のエンターテインメント（娯楽）業界向けビジネスに多角的に取り組んで参りました。当第2四半期連結累計期間における、開発推進・支援事業においては、新規ミドルウェアの販売件数及び保守サポート継続件数が順調に推移し、アドテクノロジーを活用したソリューションの提供を開始したものの、一部の大型受注開発について、開発案件推進の失注等が確定いたしました。コンテンツ事業においては、携帯端末向けの既存ゲームタイトルのダウンロード数が増加したものの、一部の新規リリースタイトルにつき当初計画未達となりました。人材事業においては、人材派遣及び紹介が堅調な動きを見せた結果、業績は安定的に推移いたしました。

また、開発推進・支援事業におけるソリューションサービスの他社販売オンラインゲーム向けのサーバー開発案件の一部において、不具合が生じたことに伴い瑕疵対応が必要となったこと、既存案件の一部において当初想定以上のサーバー台数を要したことや高性能なサーバーの導入が必要となったこと、ソフトウェア開発の案件の受注が伸びず、別途受注したコンテンツ開発の案件において外注先への委託費用が高んだこと等により、当初の想定を上回るコストが発生いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が3,821,447千円、営業損失は28,142千円、経常損失は34,219千円、四半期純損失は21,004千円となりました。

なお、報告セグメントの状況（セグメント間の内部取引消去前）は、以下のとおりであります。

開発推進・支援事業

当第2四半期連結累計期間においては、ゲーム開発者向けミドルウェア「OROCHI 3」等の商品が新規販売で18件、ミドルウェア保守サポートの継続が102件となり、また、顧客からの複数年に亘る開発依頼案件の継続、及びソフトウェアのライセンス供与によるロイヤリティ収入の継続もあり、新規のミドルウェア販売件数及び保守サポート継続件数は順調に推移しました。

一方で、他社販売のスマートフォン向けゲームの開発受託案件において、先方都合にて開発案件の推進そのものが見直しとなったことを受けて、当該案件の失注並びに当該ゲームの運営に係る収入の逸失が確定致しました。また、連結子会社であるイグニス・イメージワークス株式会社において、遊技機器業界の射幸性を抑制することを目的とした規制強化により、クライアント企業において既存遊戯機器の法的規制への対応業務を先行することとなったため、新規開発案件に遅延が生じました。

以上の結果、売上高は1,613,351千円、セグメント利益は372,415千円となりました。

コンテンツ事業

当第2四半期連結累計期間における主要タイトルの動向に関して、「逆襲のファンタジカ」は、ダウンロード数が約17万増加し全世界で781万に達しました。「刻のイシュタリア」は、ダウンロード数が79万増加し全世界で134万に達しました。「戦国武将姫-MURAMASA-」及び「三国志カードバトル」については、それぞれ国内のダウンロード数が約65万及び約108万となっております。なお、第1四半期連結会計期間において、平成27年2月26日にリリースした新規スマートフォンネイティブアプリ「ワンダーブロック」については、ダウンロード数が57万に達しました。

既存タイトルについては、英語圏以外への展開の推進、リリース後の改修によるアクティブユーザー数の増加、更にはユーザー獲得のための広告宣伝費の追加投入が功を奏し、足元の収益は堅調に推移したものの、新規リリースタイトルの一部が予想を大幅に下回り、また配信時期の遅延等が発生しました。

以上の結果、売上高は1,775,865千円、セグメント利益は195,120千円となりました。

人材事業

当第2四半期連結累計期間における派遣先企業で稼働中の一般派遣労働者数は延べ898名、当第2四半期連結累計期間における有料職業紹介の成約実績数は33名となりました。

以上の結果、売上高は448,464千円、セグメント利益は139,298千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,061,646千円増加（前連結会計年度末比25.5%増）し、5,225,071千円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加1,145,962千円等があったものの、売掛金の減少142,301千円等があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて362,843千円減少（同14.0%減）し、2,223,995千円となりました。

これは主に、未払法人税等の減少133,285千円等があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,424,488千円増加（同90.3%増）し、3,001,075千円となりました。これは主に資本剰余金の増加1,412,820千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,139,962千円増加し、2,681,434千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、38,263千円となりました。

これは主に、売上債権の減少による収入142,300千円があったものの、税金等調整前四半期純損失34,219千円を計上したこと、法人税等の支払による支出139,999千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、133,045千円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出81,088千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、1,311,272千円となりました。

これは主に、自己株式取得による支出122,500千円があったものの、自己株式の売却による収入1,589,070千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は176,852千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,420,000
計	9,420,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,355,000	2,355,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	2,355,000	2,355,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		2,355,000		100,000		299,250

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関本 晃靖	神奈川県逗子市	243,000	10.31
寺田 健彦	東京都渋谷区	235,500	10.00
株式会社エクサ	神奈川県川崎市幸区堀川町580番	126,000	5.35
株式会社ソニー・コンピュータ エンタテインメント	東京都港区港南一丁目7番1号	120,000	5.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	106,000	4.50
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋一丁目7番17号	103,000	4.37
SCSK株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	95,000	4.03
今井 理人	東京都江東区	82,600	3.50
株式会社クリーク・アンド・リ バー社	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	69,000	2.92
株式会社スクウェア・エニックス ・ホールディングス	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	60,000	2.54
計		1,240,100	52.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,355,000	23,550	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,355,000		
総株主の議決権		23,550	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式25,000株(議決権の数250個)を含めて表示しております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,471	2,687,434
売掛金	1,228,122	1,085,821
仕掛品	222,052	195,150
前払費用	104,343	113,262
繰延税金資産	119,519	122,506
その他	59,405	75,400
貸倒引当金	4,977	3,792
流動資産合計	3,269,936	4,275,782
固定資産		
有形固定資産	277,380	287,333
無形固定資産	401,221	424,704
投資その他の資産	214,886	237,251
固定資産合計	893,489	949,289
資産合計	4,163,425	5,225,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	489,531	448,257
短期借入金	370,000	377,335
1年内償還予定の社債	178,000	178,000
1年内返済予定の長期借入金	126,548	121,568
未払金	91,843	132,124
未払費用	240,274	186,743
預り金	101,728	96,766
未払法人税等	133,740	455
未払消費税等	102,500	62,416
受注損失引当金	14,369	12,475
その他	18,201	18,673
流動負債合計	1,866,737	1,634,815
固定負債		
社債	360,000	271,000
長期借入金	307,466	258,838
その他	52,634	59,342
固定負債合計	720,100	589,180
負債合計	2,586,838	2,223,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	435,170	1,847,990
利益剰余金	1,206,563	1,165,533
自己株式	176,250	122,500
株主資本合計	1,565,484	2,991,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	357
その他の包括利益累計額合計	-	357
少数株主持分	11,103	10,408
純資産合計	1,576,587	3,001,075
負債純資産合計	4,163,425	5,225,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,821,447
売上原価	2,923,236
売上総利益	898,210
販売費及び一般管理費	926,353
営業損失()	28,142
営業外収益	
受取利息	171
その他	1,413
営業外収益合計	1,584
営業外費用	
支払利息	6,148
その他	1,513
営業外費用合計	7,661
経常損失()	34,219
税金等調整前四半期純損失()	34,219
法人税、住民税及び事業税	440
法人税等還付税額	11,748
法人税等調整額	1,212
法人税等合計	12,520
少数株主損益調整前四半期純損失()	21,698
少数株主損失()	694
四半期純損失()	21,004

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	21,698
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	357
その他の包括利益合計	357
四半期包括利益	22,056
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	21,362
少数株主に係る四半期包括利益	694

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年12月1日
至平成27年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	34,219
減価償却費	86,488
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,185
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,893
受取利息及び受取配当金	171
支払利息	6,148
売上債権の増減額(は増加)	142,300
たな卸資産の増減額(は増加)	18,983
仕入債務の増減額(は減少)	41,274
未収入金の増減額(は増加)	16,671
未払金の増減額(は減少)	36,795
前受金の増減額(は減少)	695
未払消費税等の増減額(は減少)	40,083
その他の資産の増減額(は増加)	40,836
その他の負債の増減額(は減少)	58,607
小計	89,811
利息及び配当金の受取額	158
利息の支払額	6,236
法人税等の支払額	139,999
法人税等の還付額	18,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	29,330
無形固定資産の取得による支出	81,088
投資有価証券の取得による支出	14,095
貸付金の回収による収入	2,342
敷金の差入による支出	9,435
その他	1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	255,000
短期借入金の返済による支出	247,665
長期借入れによる収入	10,000
長期借入金の返済による支出	63,608
社債の償還による支出	89,000
自己株式の取得による支出	122,500
自己株式の売却による収入	1,589,070
配当金の支払額	20,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,311,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,139,962
現金及び現金同等物の期首残高	1,541,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,681,434

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
給料手当	180,271千円
研究開発費	176,852千円
広告宣伝費	158,301千円
貸倒引当金繰入額	1,185千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金	2,687,434千円
J-ESOP信託別段預金	6,000千円
現金及び現金同等物	2,681,434千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	20,025	10	平成26年11月30日	平成27年2月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年2月20日を払込期日とする自己株式処分を実施したことにより、第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,082,160千円増加し、自己株式が135,000千円減少いたしました。また、平成27年1月16日開催の取締役会において決議いたしました「株式給付信託(J-ESOP)」の導入により、第1四半期連結累計期間において自己株式が122,500千円増加いたしました。さらに、平成27年3月25日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに伴う自己株式処分を実施したことにより、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が330,660千円増加し、自己株式が41,250千円減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における資本剰余金は1,847,990千円、自己株式は122,500千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,613,351	1,775,865	432,230	3,821,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高			16,234	16,234
計	1,613,351	1,775,865	448,464	3,837,681
セグメント利益	372,415	195,120	139,298	706,834

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	706,834
全社費用(注)	736,701
棚卸資産の調整額	1,724
四半期連結損益計算書の営業損失()	28,142

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	9円68銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	21,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	21,004
普通株式の期中平均株式数(株)	2,169,697

- (注) 1. 潜在株式調整後1当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
2. 当社は、第17期第1四半期連結会計期間より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、本制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております(当第2四半期連結累計期間13,461株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月13日

シリコンスタジオ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	芳	幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	谷	哲	朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシリコンスタジオ株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シリコンスタジオ株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。